



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社
コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	280,320	7.6	4,688	19.9	4,066	3.1	2,071	3.1
26年3月期	260,424	18.3	3,912	30.8	3,944	57.8	2,008	134.2

(注) 包括利益 27年3月期 4,504百万円 (△14.0%) 26年3月期 5,238百万円 (212.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	79.27	—	5.3	3.4	1.7
26年3月期	76.85	—	5.6	3.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 339百万円 26年3月期 270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	128,313	46,302	31.5	1,547.74
26年3月期	110,635	42,469	34.0	1,438.90

(参考) 自己資本 27年3月期 40,451百万円 26年3月期 37,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,255	△243	△1,514	21,512
26年3月期	5,999	△162	△5,382	18,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	13.00	19.00	496	24.7	1.4
27年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	522	25.2	1.3
28年3月期(予想)	—	12.00	—	18.00	30.00		30.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	11.2	1,050	14.1	900	59.8	400	50.0	15.30
通期	270,000	△3.7	4,550	△3.0	4,500	10.7	2,550	23.1	97.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	28,051,200 株	26年3月期	28,051,200 株
27年3月期	1,915,455 株	26年3月期	1,915,259 株
27年3月期	26,135,816 株	26年3月期	26,135,993 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	165,792	22.2	2,024	58.6	2,135	40.2	1,304	45.9
26年3月期	135,657	13.8	1,276	57.4	1,522	△0.4	894	△24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	49.91	—
26年3月期	34.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	77,287		29,070		37.6	1,112.30		
26年3月期	65,046		27,981		43.0	1,070.62		

(参考) 自己資本 27年3月期 29,070百万円 26年3月期 27,981百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和の効果もあり、円安が進行するとともに株価が上昇し、企業収益や雇用環境も改善の動きが見られるなど、消費増税の影響による落ち込みからやや持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの需要拡大が続き、車載や産業機器向けも市場が拡大しました。一方、民生機器はゲーム機など一部の製品が好調だったものの、デジタルカメラのマイナス成長が続くなど、総じて低調に推移しました。

こうした状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比7.6%増の280,320百万円となりました。利益面につきましては、売上の増加に加えて、円安効果による売上総利益の押し上げもあり、営業利益は前期比19.9%増の4,688百万円となりました。一方、経常利益につきましては、急激な為替相場の変動に伴い903百万円の為替差損を営業外費用に計上したため、前期比3.1%増の4,066百万円、当期純利益は、前期比3.1%増の2,071百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、PCやデジタルカメラ向けの半導体および電子部品の売上が減少した一方で、通信モジュール向けが好調に推移しました。またプロジェクターなどのOA機器や車載、産業機器向けの半導体の売上也増加しました。その結果、売上高は前期比9.4%増の241,065百万円、セグメント利益は前期比32.4%増の3,278百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、電子部品検査装置やパワーデバイス向け薄膜製造装置など試験計測・科学機器の売上が増加した一方で、放射線治療装置や画像診断装置などの医用機器の需要が減少し、航空宇宙機器も人工衛星用部品の売上が減少しました。その結果、売上高は前期比2.1%減の39,254百万円、セグメント利益は前期比2.1%減の1,419百万円となりました。

② 次期の見通し

平成27年度の経済見通しにつきましては、原油価格下落による企業収益の押し上げ効果や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復していくことが期待されておりますが、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下ぶれ懸念等もあり、先行き不透明な状況が続くと思われま。

このような環境のもと、次期の業績につきましては、システム事業では医用機器やレーザ機器の増加を見込むものの、デバイス事業では前期好調だった通信モジュール向け半導体の反動減を見込み、売上高は270,000百万円（前期比3.7%減）を予想しております。利益面につきましては、営業利益4,550百万円（前期比3.0%減）、経常利益4,500百万円（前期比10.7%増）、当期純利益2,550百万円（前期比23.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は117,084百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,574百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が11,958百万円、受取手形及び売掛金が2,449百万円、現金及び預金が2,574百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は11,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が612百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、128,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,678百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は72,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,479百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が14,036百万円減少した一方で、短期借入金が8,200百万円、支払手形及び買掛金が13,067百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は9,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,365百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が6,493百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、82,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,845百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は46,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,833百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,503百万円、少数株主持分が988百万円、為替換算調整勘定が918百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.0%から2.5ポイント減少し、31.5%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加等があったものの、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,536百万円増加（前期比13.4%増）し、当連結会計年度末には21,512百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,255百万円（前年同期は5,999百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加が1,212百万円、たな卸資産の増加が11,629百万円あった一方で、仕入債務の増加が12,382百万円、税金等調整前当期純利益が3,963百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は243百万円（前年同期は162百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が286百万円、投資不動産の賃貸による収入が120百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が316百万円、有形固定資産の取得による支出が116百万円、無形固定資産の取得による支出が165百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,514百万円（前年同期は5,382百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる純増加額が6,677百万円、長期借入れによる収入が7,500百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が15,043百万円、配当金の支払額が522百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	30.7	27.5	32.2	34.0	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	9.0	10.8	12.7	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.5	3.3	3.9	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.8	24.6	21.7	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。当期の配当額は、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安といたしました。

内部留保につきましては、中長期的な成長のための投融资や情報・物流インフラなど事業基盤強化のための投資並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたしたいと考えております。

次期配当金については、より一層の株主還元を図るため、目安とする配当性向を連結配当性向30%以上といたします。詳細につきましては、本日（平成27年5月8日）開示しました「配当方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

② 当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり13円（中間配当と合わせた年間配当金は20円）とする予定です。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり30円（うち中間配当12円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

① 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループは半導体や電子部品、電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とする商社です。主な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、産業機器等を開発・製造する電機メーカーであります。当社グループが販売する商品は、これら電機メーカーの最終製品に搭載され、また最終製品を開発・製造する機器の一部として使用されております。

当社では安定的なビジネスの維持・拡大に努めておりますが、開発された最終製品の需要動向や顧客の設備投資動向が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新・顧客ニーズへの対応

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、技術革新や事業環境の変化のスピードが極めて速く、顧客が当社グループに求める機能も年々、多様化・複雑化しております。

当社グループは、環境変化に対応すべく、商品ラインアップの拡充や技術サポート力の強化、グローバルサポート体制の整備など様々な施策を実施しておりますが、技術革新に伴う商品の陳腐化や顧客ニーズへの対応遅れ、あるいは提携先との協力関係の悪化などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが提供する商品・サービスに不具合や欠陥が生じた場合、その補償費用や追加コストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しい業界であります。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫が滞留しないよう在庫管理を徹底しておりますが、市況の変動によって当初見込んでいた所要量に差異が生じた場合、在庫の評価損や廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替及び金利変動の影響

当社グループの事業は、外貨建ての輸出入取引を行っており、また経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建てとする取引が経常的に発生しております。外貨建取引については、為替予約を中心に為替変動リスクをヘッジしておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、著しい為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。為替の変動は、海外連結子会社の財務諸表を円換算する場合にも影響を及ぼします。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。

当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、Broadcom International Distribution Company、日本サムスン株式会社及び日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。平成27年3月期における総仕入実績に対する割合はそれぞれ31.4%、19.6%及び9.8%となっております。

各社とは販売代理店契約を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や各社製品の需要動向、供給状況によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は原則1年毎の更新であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及び顧客メーカーの事業再編によって商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保

当社グループの競争力を維持、向上していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要と考えております。当社では新卒採用や通年での経験者採用、全社横断的な教育研修並びにOJTによる育成、本人の能力を活かした適材適所の人材配置などを実施しておりますが、必要な人材の確保や育成、雇用の維持ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、割引率等の数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、わが国をはじめ、事業を展開する諸外国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、製造物責任、独占禁止、特許、環境規制など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害などのリスク

当社の基幹コンピュータシステムは東京都内に、物流拠点は千葉県山武郡にあるため、これらの地域で大規模地震などの自然災害が発生し、当社施設が甚大な被害を受けた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、火災その他の事故、大規模な電力供給の停止や制限、外部からのハッキングによる不正アクセスやサイバー攻撃、コンピュータウイルスの感染等によりITシステムに障害が発生した場合、新型インフルエンザ等の感染症の流行などにより業務の全部または一部が停止した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社3社で構成され、半導体、電子部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon(Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Semicon(H.K.) Ltd.、Marubun Semicon(S) Pte. Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow(S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow(HK) Ltd.、Marubun Arrow(Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow(Phils) Inc.、Marubun/Arrow(Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Arrow(M) SDN BHD.、Marubun/Arrow(Shenzhen) Electronic Product Consulting Co.,Ltd.及びPT. Marubun Arrow Indonesiaにおいても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社（Marubun/Arrow(S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow(HK) Ltd.）の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA, LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

子会社Marubun USA Corporationは、Marubun/Arrow USA, LLC.の50.0%の持分を保有する持株会社であります。

関連会社F T S株式会社は、半導体の研究・開発、開発支援を行っております。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体（アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC）、電子部品（ディスプレイパネル、タッチパネル、水晶振動子、コネクタ、プリント基板等）

(システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、株式会社北信理化及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

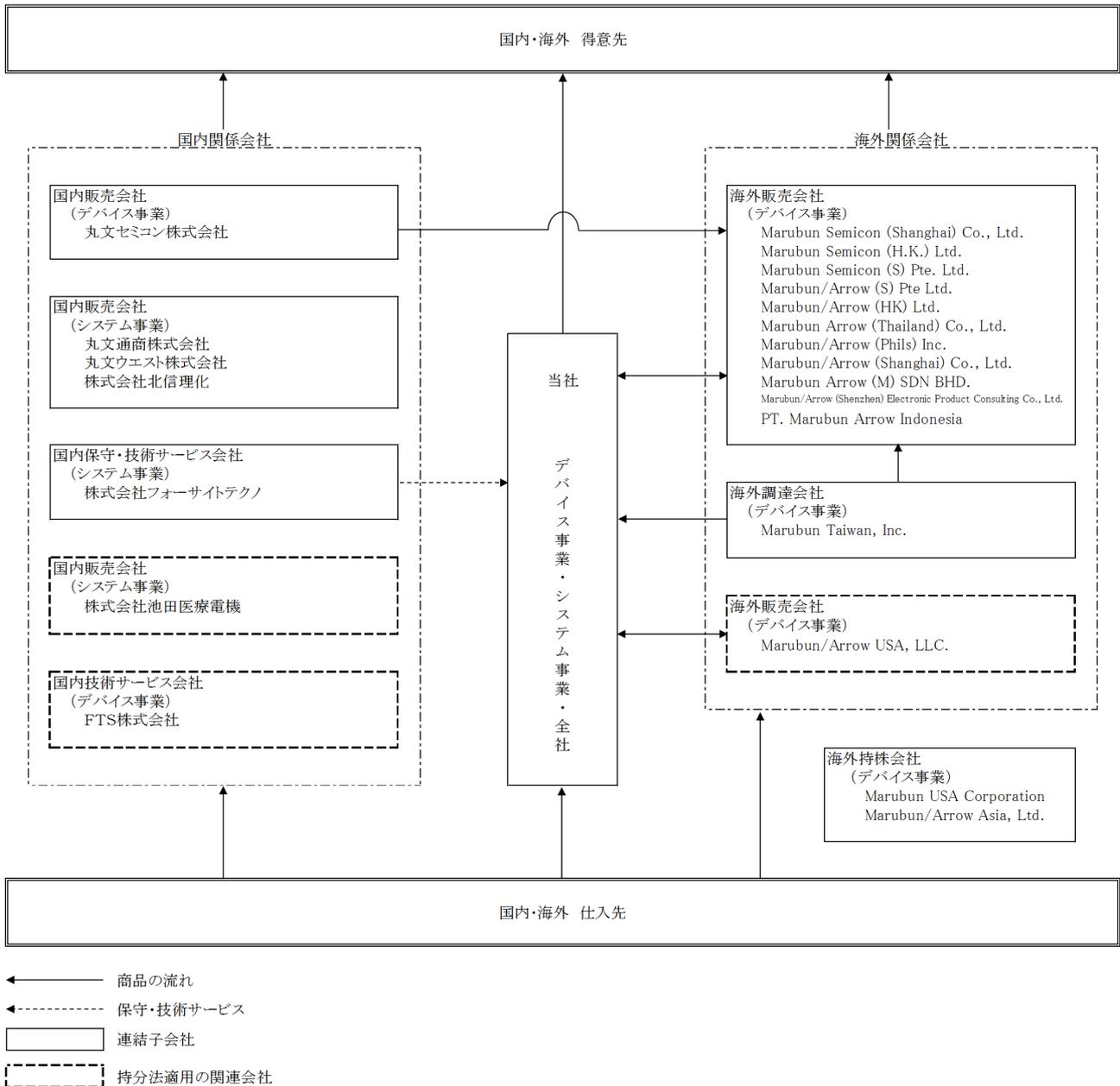
子会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社及び国内連結子会社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社株式会社池田医療電機は、医療用機械器具の販売・修理・保守を行っております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器

以上の事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. Marubun USA Corporationは、Marubun/Arrow USA, LLC. の持株会社であります。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及びMarubun Taiwan, Inc. と当該販売会社間で売買取引があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」のもと、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーのご期待に応えるよう企業価値の向上に努めるとともに、社会に貢献することを目指しております。

＜企業理念＞

1. 責任ある企業行動により社会の発展に貢献する
2. 人と技術とサービスで、お客様のために新たな価値を創造する
3. 社員一人ひとりが喜びと誇りを持ち、活気あふれた企業風土を醸成する

当社グループは、お客様の良きパートナーとして価値ある商品やサービス、ソリューションを提供するとともに、健全かつ透明な経営を実践し、活力ある職場環境を醸成することで企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、環境保全活動や社会貢献活動などに取り組み、良き企業市民として社会的責任を果たす経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の向上を中長期的な課題としており、その尺度として売上高経常利益率3%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は大きな変革期にあり、これまで市場をけん引してきたテレビやデジタルカメラなどの民生機器の市場が低迷し、代わりにスマートフォンやタブレットPCの成長が続き、自動車向けや産業機器も技術革新により需要が増加しています。その結果、日系電機メーカーの事業再編の動きが加速し、一方では半導体メーカーの買収・合併が進むなど、構造的な変化が顕著に表れてきております。

このような環境のもと当社グループは、「持続的な成長が図れる筋肉質な企業」になることを中期の経営ビジョンに掲げ、以下の取り組みを進めております。

① ベースビジネスの拡大

アナログICやマイクロプロセッサに周辺デバイスやソフトウェアを組み合わせたソリューション提案活動を推進し、1案件当りの当社取扱製品の採用比率の向上に取り組んでおります。

② 成長市場への対応強化

通信・車載・医療・産業機器分野を戦略市場と定め、キーデバイスの開発やソリューション開発を進めております。

③ 新規商材の開発推進

ユニークで競争力のある商材や既存商品を補完する部材の開発を推進しております。従来からの台湾現地法人でのソーシング活動に加え、米国においても商材開発を促進しています。

④ グローバル対応の強化

メーカーの海外生産シフトに対応し、タイムリーに海外拠点網を拡充しています。2014年度にはインドネシア及びメキシコに現地法人を開設いたしました。

⑤ エンジニアリングサービスの拡充

各種電子機器の保守・メンテナンスだけでなく、装置のカスタマイズ化やシステムインテグレーションサービスを提供し、付加価値の向上を図っています。

以上の活動による当社独自の差別化を積極展開するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,151	21,725
受取手形及び売掛金	60,944	63,393
商品及び製品	16,860	28,818
仕掛品	70	169
繰延税金資産	1,070	1,060
その他	1,430	1,937
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	99,510	117,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,125	4,160
減価償却累計額	△2,782	△2,871
建物及び構築物（純額）	1,343	1,288
機械装置及び運搬具	26	25
減価償却累計額	△18	△19
機械装置及び運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	2,053	2,080
減価償却累計額	△1,705	△1,731
工具、器具及び備品（純額）	348	348
土地	2,510	2,517
リース資産	79	118
減価償却累計額	△24	△47
リース資産（純額）	54	70
建設仮勘定	12	1
有形固定資産合計	4,277	4,232
無形固定資産		
のれん	2	—
その他	399	448
無形固定資産合計	402	448
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171	2,783
繰延税金資産	990	240
投資不動産	3,019	2,947
減価償却累計額	△2,068	△2,074
投資不動産（純額）	950	873
退職給付に係る資産	48	42
その他	2,284	2,607
投資その他の資産合計	6,445	6,548
固定資産合計	11,124	11,228
資産合計	110,635	128,313

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,910	52,978
短期借入金	7,100	15,300
1年内返済予定の長期借入金	15,043	1,006
リース債務	44	58
未払法人税等	504	249
賞与引当金	789	818
資産除去債務	5	—
その他	1,717	2,182
流動負債合計	65,114	72,594
固定負債		
長期借入金	1,013	7,507
リース債務	122	107
退職給付に係る負債	1,330	1,194
役員退職慰労引当金	225	260
資産除去債務	114	133
その他	243	212
固定負債合計	3,050	9,416
負債合計	68,165	82,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	25,713	27,217
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	36,652	38,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	898
繰延ヘッジ損益	13	32
為替換算調整勘定	246	1,165
退職給付に係る調整累計額	204	199
その他の包括利益累計額合計	955	2,296
少数株主持分	4,862	5,851
純資産合計	42,469	46,302
負債純資産合計	110,635	128,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	260,424	280,320
売上原価	241,581	260,760
売上総利益	18,842	19,560
販売費及び一般管理費	14,930	14,871
営業利益	3,912	4,688
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	32	41
持分法による投資利益	270	339
仕入割引	125	109
投資不動産賃貸料	151	121
雑収入	115	174
営業外収益合計	708	795
営業外費用		
支払利息	275	220
売上割引	111	140
投資不動産賃貸費用	93	105
為替差損	140	903
雑損失	53	48
営業外費用合計	675	1,417
経常利益	3,944	4,066
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
投資不動産売却益	10	7
負ののれん発生益	1	—
特別利益合計	12	7
特別損失		
固定資産除売却損	22	11
投資有価証券評価損	29	—
和解金	—	99
段階取得に係る差損	17	—
その他	1	0
特別損失合計	70	110
税金等調整前当期純利益	3,886	3,963
法人税、住民税及び事業税	918	799
法人税等調整額	505	631
法人税等合計	1,423	1,431
少数株主損益調整前当期純利益	2,463	2,532
少数株主利益	454	460
当期純利益	2,008	2,071

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,463	2,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	408
繰延ヘッジ損益	669	19
為替換算調整勘定	1,829	1,550
退職給付に係る調整額	—	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	2,775	1,972
包括利益	5,238	4,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,028	3,412
少数株主に係る包括利益	1,210	1,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	24,097	△1,630	35,035
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,214	6,353	24,097	△1,630	35,035
当期変動額					
剰余金の配当			△392		△392
当期純利益			2,008		2,008
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,616	△0	1,616
当期末残高	6,214	6,353	25,713	△1,630	36,652

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213	△656	△826	－	△1,269	3,781	37,547
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	213	△656	△826	－	△1,269	3,781	37,547
当期変動額							
剰余金の配当							△392
当期純利益							2,008
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	669	1,073	204	2,224	1,081	3,305
当期変動額合計	276	669	1,073	204	2,224	1,081	4,922
当期末残高	490	13	246	204	955	4,862	42,469

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	25,713	△1,630	36,652
会計方針の変更による累積的影響額			△45		△45
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,214	6,353	25,668	△1,630	36,606
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
当期純利益			2,071		2,071
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,549	△0	1,549
当期末残高	6,214	6,353	27,217	△1,630	38,155

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	490	13	246	204	955	4,862	42,469
会計方針の変更による累積的影響額							△45
会計方針の変更を反映した当期首残高	490	13	246	204	955	4,862	42,423
当期変動額							
剰余金の配当							△522
当期純利益							2,071
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	19	918	△4	1,340	988	2,329
当期変動額合計	407	19	918	△4	1,340	988	3,878
当期末残高	898	32	1,165	199	2,296	5,851	46,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,886	3,963
減価償却費	403	377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,473	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,584	△182
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	14	△51
受取利息及び受取配当金	△44	△50
支払利息	275	220
為替差損益 (△は益)	△488	△102
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△339
投資不動産賃貸収入	△151	△121
投資不動産賃貸費用	93	105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資不動産売却益	△10	△7
負ののれん発生益	△1	—
固定資産除売却損益 (△は益)	22	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	—
和解金	—	99
段階取得に係る差損益 (△は益)	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,445	△1,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,089	△11,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,604	12,382
その他	△374	△107
小計	6,678	3,416
利息及び配当金の受取額	159	216
利息の支払額	△282	△220
法人税等の支払額	△730	△1,060
法人税等の還付額	174	3
和解金の支払額	—	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,999	2,255

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△234	△316
定期預金の払戻による収入	242	286
有形固定資産の取得による支出	△148	△116
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△147	△165
投資有価証券の取得による支出	△22	△23
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資不動産の賃貸による収入	149	120
投資不動産の賃貸による支出	△55	△60
資産除去債務の履行による支出	—	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	—
その他	6	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,726	6,677
長期借入れによる収入	—	7,500
長期借入金の返済による支出	△97	△15,043
社債の償還による支出	△21	—
配当金の支払額	△391	△522
少数株主への配当金の支払額	△129	△102
その他	△15	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,382	△1,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,110	2,038
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,565	2,536
現金及び現金同等物の期首残高	17,410	18,976
現金及び現金同等物の期末残高	18,976	21,512

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称 丸文通商株式会社

丸文セミコン株式会社

丸文ウエスト株式会社

株式会社フォーサイトテクノ

株式会社北信理化

Marubun USA Corporation

Marubun Taiwan, Inc.

Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.

Marubun Semicon (H. K.) Ltd.

Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.

Marubun/Arrow Asia, Ltd.

Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.

Marubun/Arrow (HK) Ltd.

Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.

Marubun/Arrow (Phils) Inc.

Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.

Marubun Arrow (M) SDN BHD.

Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd.

PT. Marubun Arrow Indonesia

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.

株式会社池田医療電機

F T S株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社12社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 4～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

工具、器具及び備品 5～20年

ニ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が16百万円減少、退職給付に係る負債が54百万円増加、利益剰余金が45百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	81百万円	91百万円
その他（関係会社出資金）	1,144	1,467

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	334百万円	324百万円
土地	593	593
投資有価証券	216	282
投資不動産	751	712
計	1,896	1,912

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	167百万円	182百万円
短期借入金・長期借入金	2,140	2,140
計	2,307	2,322

3 保証債務

次の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	7百万円	従業員 6百万円
株式会社池田医療電機	248	株式会社池田医療電機 711
計	255	計 718

4 手形信託契約に基づく遡及義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形信託契約に基づく遡及義務	186百万円	一百万円

※5 シンジケートローン契約

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当社及び連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額について、当社の契約は平成23年3月末の金額、連結子会社の契約は平成25年3月末の金額、それぞれ75%の金額以上に維持すること。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されています。

連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額について、平成25年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の在庫評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△62百万円	50百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与	5,590百万円	5,670百万円
賞与引当金繰入額	698	706
退職給付費用	671	311

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	2百万円
工具、器具及び備品	8	8
その他	2	0
計	22	11

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	427百万円	582百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	427	582
税効果額	△152	△173
その他有価証券評価差額金	275	408
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,027	56
組替調整額	1	△27
税効果調整前	1,029	28
税効果額	△360	△9
繰延ヘッジ損益	669	19
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,829	1,550
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	295
組替調整額	—	△315
税効果調整前	—	△19
税効果額	—	14
退職給付に係る調整額	—	△4
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	△1
その他の包括利益合計	2,775	1,972

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,915	0	—	1,915
合計	1,915	0	—	1,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	156	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	339	利益剰余金	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,915	0	—	1,915
合計	1,915	0	—	1,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	339	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	182	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339	利益剰余金	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	19,151百万円	21,725百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△174	△212
現金及び現金同等物	18,976	21,512

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び電子部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	220,325	40,098	260,424	-	260,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	29	29	△29	-
計	220,326	40,127	260,453	△29	260,424
セグメント利益	2,475	1,450	3,926	△14	3,912
セグメント資産	84,876	24,812	109,688	946	110,635
その他の項目					
減価償却費	258	128	386	40	427
持分法適用会社への投資額	1,194	32	1,226	-	1,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177	180	357	3	361

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	241,065	39,254	280,320	—	280,320
セグメント間の内部売上高又 は振替高	4	164	169	△169	—
計	241,070	39,418	280,489	△169	280,320
セグメント利益	3,278	1,419	4,698	△9	4,688
セグメント資産	103,226	24,248	127,475	837	128,313
その他の項目					
減価償却費	209	156	365	43	408
持分法適用会社への投資額	1,516	41	1,558	—	1,558
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	123	302	425	—	425

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3	△0
投資不動産に係る費用※	△10	△9
合計	△14	△9

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4	△35
投資不動産に係る資産※	950	873
合計	946	837

※ 投資不動産に係る資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

その他の項目 (単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
投資不動産減価償却費※	40	43
投資不動産の設備投資額※	3	—
合計	43	43

※ 投資不動産減価償却費と投資不動産の設備投資額は、主に報告セグメントに帰属しない項目であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
142,221	57,618	60,302	281	260,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	46,272	デバイス事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
130,887	79,801	69,100	530	280,320

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	70,200	デバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,438.90円	1,547.74円
1株当たり当期純利益金額	76.85円	79.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	2,008	2,071
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,008	2,071
期中平均株式数（千株）	26,135	26,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,346	13,212
受取手形	544	1,774
売掛金	26,399	35,166
商品	8,975	14,392
前払費用	54	40
繰延税金資産	907	930
関係会社短期貸付金	6,000	—
未収消費税等	—	139
その他	1,138	1,380
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	54,360	67,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	977	946
構築物	24	22
機械及び装置	0	0
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	281	278
土地	1,777	1,784
リース資産	24	18
建設仮勘定	12	1
有形固定資産合計	3,105	3,055
無形固定資産		
のれん	2	—
ソフトウェア	272	242
その他	49	33
無形固定資産合計	324	276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480	1,963
関係会社株式	3,075	3,075
繰延税金資産	1,126	375
その他	1,573	1,505
投資その他の資産合計	7,256	6,921
固定資産合計	10,685	10,253
資産合計	65,046	77,287

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	99	260
買掛金	15,872	28,962
短期借入金	1,543	6,705
1年内返済予定の長期借入金	15,000	1,000
リース債務	6	6
未払金	190	790
未払費用	173	172
未払法人税等	108	52
前受金	265	32
預り金	358	568
賞与引当金	496	540
資産除去債務	5	—
その他	165	35
流動負債合計	34,287	39,129
固定負債		
長期借入金	1,000	7,500
リース債務	19	12
退職給付引当金	1,391	1,213
役員退職慰労引当金	115	121
資産除去債務	81	98
その他	171	140
固定負債合計	2,777	9,086
負債合計	37,064	48,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金	6,351	6,351
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金	1,553	1,553
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,168	15,915
利益剰余金合計	16,722	17,468
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	27,660	28,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	642
繰延ヘッジ損益	13	22
評価・換算差額等合計	321	664
純資産合計	27,981	29,070
負債純資産合計	65,046	77,287

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	135,657	165,792
売上原価	125,223	154,919
売上総利益	10,434	10,872
販売費及び一般管理費	9,158	8,848
営業利益	1,276	2,024
営業外収益		
受取利息	48	3
受取配当金	328	412
投資不動産賃貸料	151	121
為替差益	51	—
雑収入	85	117
営業外収益合計	664	655
営業外費用		
支払利息	196	162
売上割引	110	139
投資不動産賃貸費用	93	105
為替差損	—	117
雑損失	16	21
営業外費用合計	418	545
経常利益	1,522	2,135
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資不動産売却益	10	7
特別利益合計	11	7
特別損失		
固定資産除却損	6	11
投資有価証券評価損	29	—
和解金	—	99
その他	0	0
特別損失合計	36	110
税引前当期純利益	1,498	2,032
法人税、住民税及び事業税	123	126
法人税等調整額	480	601
法人税等合計	603	728
当期純利益	894	1,304

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	14,666	16,219	△1,630	27,158
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	14,666	16,219	△1,630	27,158
当期変動額									
剰余金の配当						△392	△392		△392
当期純利益						894	894		894
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	502	502	△0	502
当期末残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	15,168	16,722	△1,630	27,660

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103	14	117	27,275
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	103	14	117	27,275
当期変動額				
剰余金の配当				△392
当期純利益				894
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	△1	203	203
当期変動額合計	204	△1	203	705
当期末残高	308	13	321	27,981

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	15,168	16,722	△1,630	27,660
会計方針の変更による累積的影響額						△35	△35		△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	15,133	16,687	△1,630	27,625
当期変動額									
剰余金の配当						△522	△522		△522
当期純利益						1,304	1,304		1,304
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	781	781	△0	781
当期末残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	15,915	17,468	△1,630	28,406

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	308	13	321	27,981
会計方針の変更による累積的影響額				△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	308	13	321	27,946
当期変動額				
剰余金の配当				△522
当期純利益				1,304
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	8	342	342
当期変動額合計	333	8	342	1,124
当期末残高	642	22	664	29,070